

中小企業景気動向調査

令和7年度第4四半期(2026年1月～3月)

厚木市商工会議所

I. 厚木地区の全体の景気動向

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業のうち各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）から選出した840の事業所様を対象に、四半期ごとに厚木市内の景気動向に関する調査を実施しております。

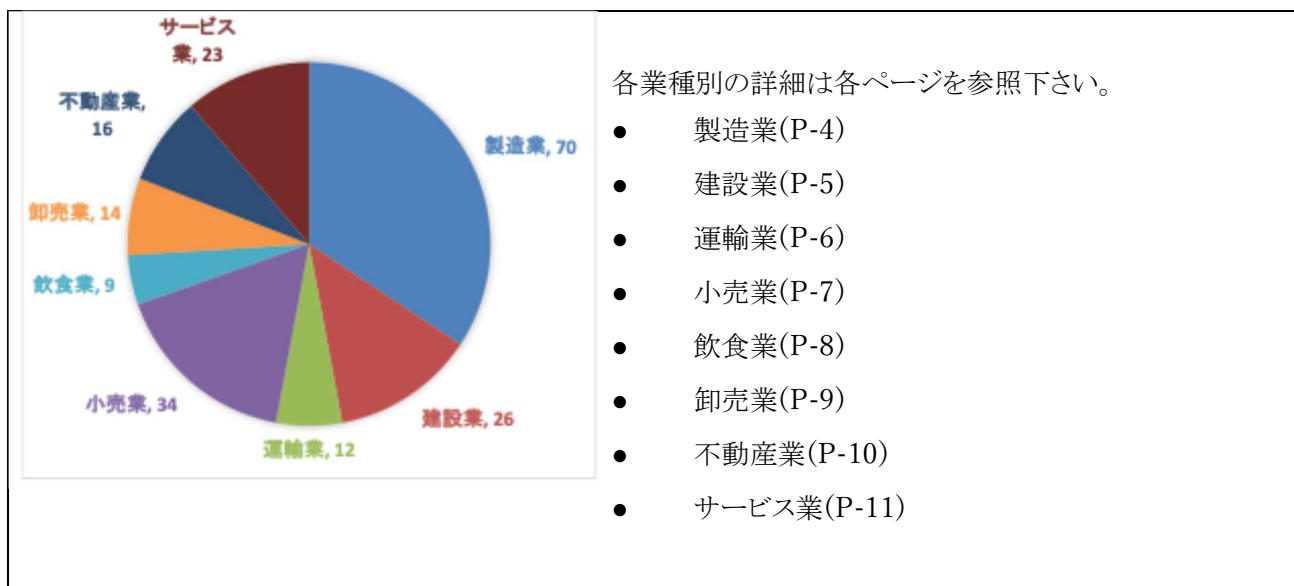
今回の調査は令和8年3月31日付で実施し、ハガキとWebの2種類の形式で回答を受け付けました。合計204件のご回答をいただき、ご多忙の中ご協力いただきました事業所様には心より感謝を申し上げます。

本報告書では、いただいた回答を集計し、業況判断はDI値で、経営上の課題については構成比(%)で表示しています。また、全体と業種ごとに詳細な分析結果を掲載しています。本報告が、今後の経営の参考になれば幸いです。

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。注)各業種の数値は、ハガキ・Webの回収を合計したもの。

2025年度第4四半期・アンケート回収状況(ハガキ+Webの合計)



2. まとめの DI

1). 業種別総合の値

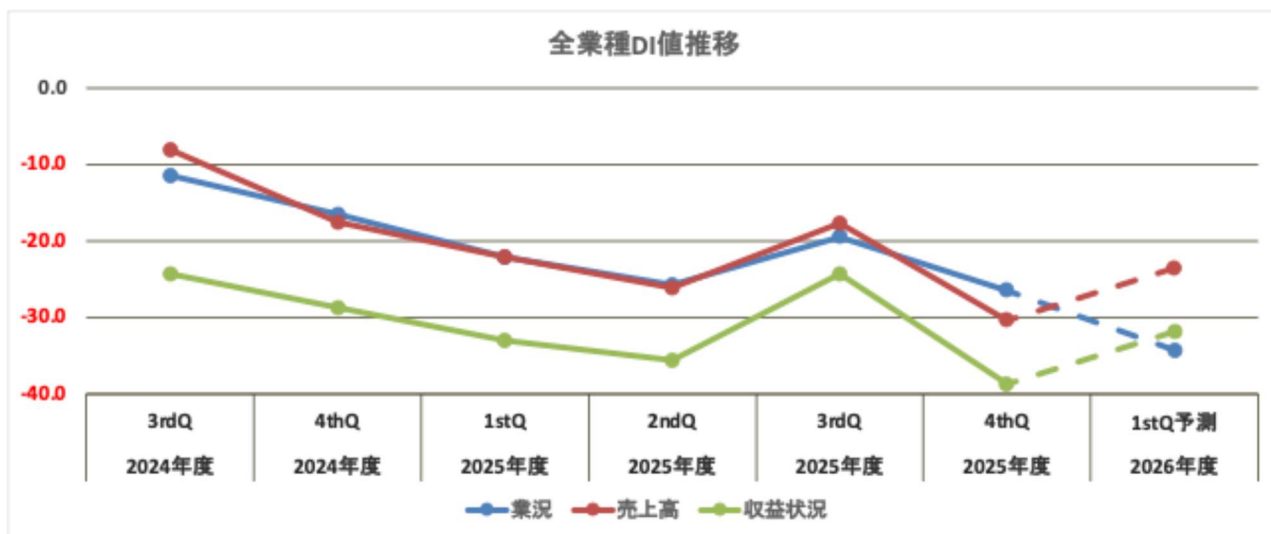
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 15.7	▲ 14.6	▲ 22.9	▲ 2.4
建設業	▲ 15.4	▲ 4.3	▲ 46.2	8.7
運輸業	0.0	9.1	▲ 8.3	▲ 18.2
小売業	▲ 26.5	▲ 21.9	▲ 38.2	▲ 18.8
飲食業	▲ 66.7	▲ 12.5	▲ 55.6	▲ 12.5
卸売業	0.0	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 18.2
不動産業	▲ 6.3	10.0	▲ 56.3	▲ 20.0
サービス業	▲ 13.0	▲ 7.7	▲ 13.0	▲ 30.8
全業種	▲ 26.5	▲ 19.5	▲ 34.3	▲ 11.9

◎今第 4 四半期(1~3 月期)における厚木地区の調査対象中小企業経営者の景況感は、業況 DI 値が▲26.5 となり、前期(第 3 四半期)の▲19.5 から全業種平均で 7.0 ポイント低下した。

業種別にみると、卸売業(9.1)は改善が見られた。一方、その他の業種は、飲食業(▲54.2)、不動産業(▲16.3)、建設業(▲11.1)、運輸業(▲9.1)、サービス業(▲5.3)、小売業(▲4.6)、製造業(▲1.1)と低下した。

参考までに、日本商工会議所がホームページに公表した LOBO 調査(2026 年 3 月 31 日付)による全国・全産業の業況 DI 値は▲20.0 で、前期の▲18.0 から 2.0 ポイント低下した。高水準での賃上げや政府の物価高対策等により消費マインドは回復傾向にあったものの、中東情勢の緊迫化により、業況は全業種で再び悪化に転じている。

2). 次期予測(全業種)の推移



◎次期の予測では、2025 年度第 4 四半期の業況 DI 値(▲26.5)から、2026 年度第 1 四半期は▲34.3 へと、7.8 ポイント低下すると予測されている。

日本商工会議所の LOBO 調査でも、3 月の▲20.0 から、2026 年度第1四半期は▲21.5 へと 1.5 ポイント低下すると予測されている。高水準での賃上げにより需要増が期待されているが、国際情勢を不安視する声が続く多く聞かれており、慎重な見方になっていると報告している。

注)

2024 年度 3rdQ:第 3 四半期、4thQ:第 4 四半期

2025 年度 1stQ:第 1 四半期、2ndQ:第 2 四半期、3rdQ:第 3 四半期、4thQ:第 4 四半期

2026 年度 1stQ:第 1 四半期予測をそれぞれ示している。

*DI 値について

DI 値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス(▲で表示している)の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比でマイナス数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況感で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

- ただし、「商品仕入価格、原材料仕入価格、燃料油価格」は前期に比べ「イ.上昇」の回答が増えるとグラフは下降し悪化傾向と判断している。
- 「借入金」は前期に比べ「イ.増加」の回答が増えるとグラフは下降し悪化傾向と判断している。
- 「商品在庫状況」は前期に比べ「イ.増加」の回答が増えるとグラフは下降し悪化傾向と判断している。

3. 経営上の問題

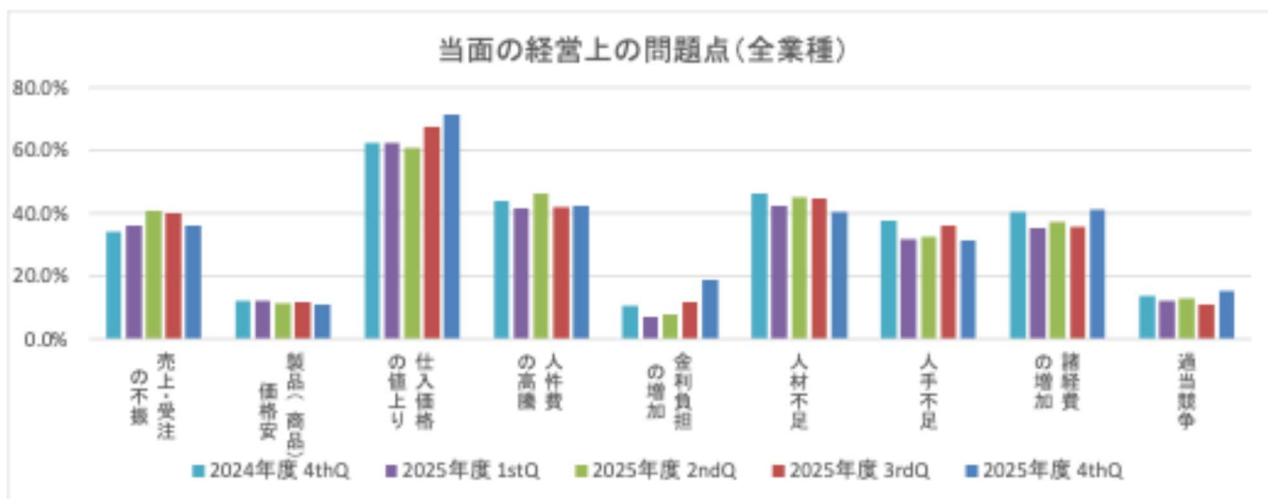
業種	売上の不振・受注	製品の価格・商品の安	仕入価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	41.4%	8.6%	77.1%	50.0%	21.4%	38.6%	32.9%	40.0%	8.6%
建設業	26.9%	11.5%	73.1%	50.0%	11.5%	57.7%	50.0%	38.5%	11.5%
運輸業	16.7%	0.0%	75.0%	58.3%	33.3%	75.0%	66.7%	50.0%	16.7%
小売業	44.1%	11.8%	73.5%	29.4%	14.7%	38.2%	11.8%	35.3%	23.5%
飲食業	66.7%	33.3%	100.0%	88.9%	0.0%	44.4%	44.4%	66.7%	22.2%
卸売業	21.4%	21.4%	71.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%
不動産業	31.3%	12.5%	50.0%	6.3%	37.5%	12.5%	25.0%	62.5%	25.0%
サービス業	26.1%	4.3%	47.8%	39.1%	8.7%	39.1%	21.7%	39.1%	13.0%
全業種	35.8%	10.8%	71.1%	42.2%	18.6%	40.2%	31.4%	41.2%	15.2%

経営上の問題点を全業種で並べてみると、「仕入価格の値上り」、「人件費の高騰」が続いている。その次に「諸経費の増加」があげられており、これまでの「人材不足」「人手不足」を上回る結果となっている。

「仕入価格の値上り」はほぼ全業種で上位にあげられており、サービス業、不動産業以外の業種で70%以上となっており、その割合の高さが際立っている傾向はこれまでと変わりはない。

全業種集計グラフ(下図)では、「仕入価格の値上がり」が71.1%と過去最高値に達し、「金利負担の増加」が18.6%と前期比で7.1ポイントと急増している。「売上の不振」「人手不足」は改善傾向が見られ、「人件費の負担」「人材不足」「人手不足」はやや改善～横ばいだった。

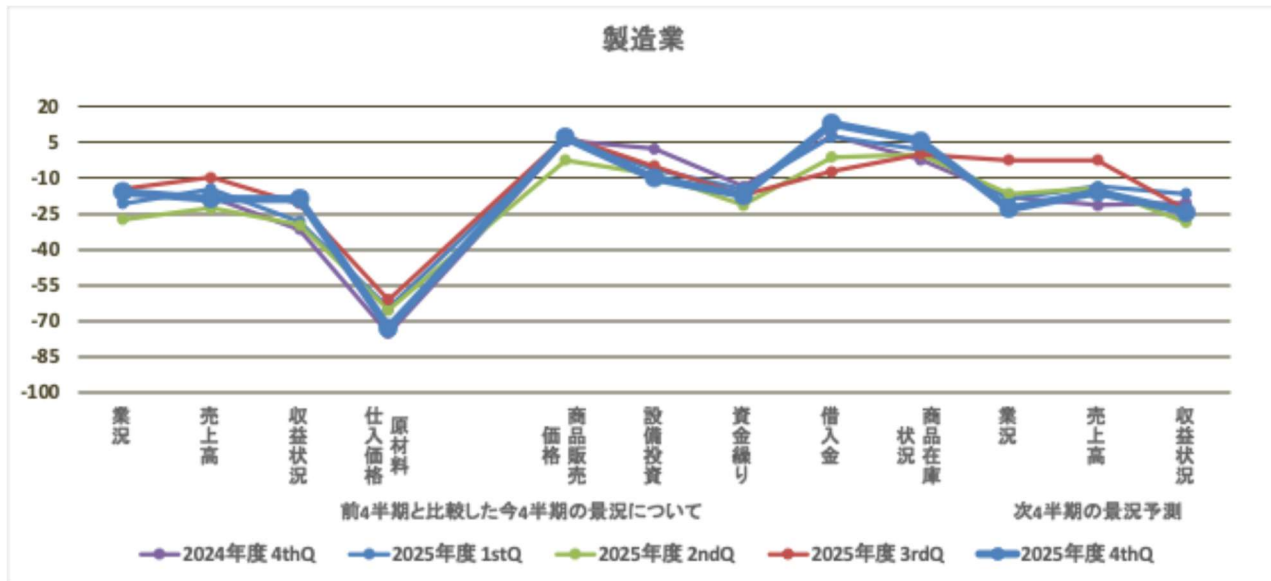
厚木市は製造業や物流拠点が多いため、エネルギー価格や原材料費の高騰の影響を受けやすいことが考えられる。また、国内の金利が引き上げられる気運が高まり、中小企業の資金繰りや利払い負担に影響を及ぼしてきている。売上不振は改善傾向にあるものの、コスト増と金利上昇という外部要因が利益を圧迫する、厳しい経営環境が浮き彫りになっている。



II. 業種別の動き

次ページ以降に各個別の業種の景気動向及び経営の課題についてコメントします。

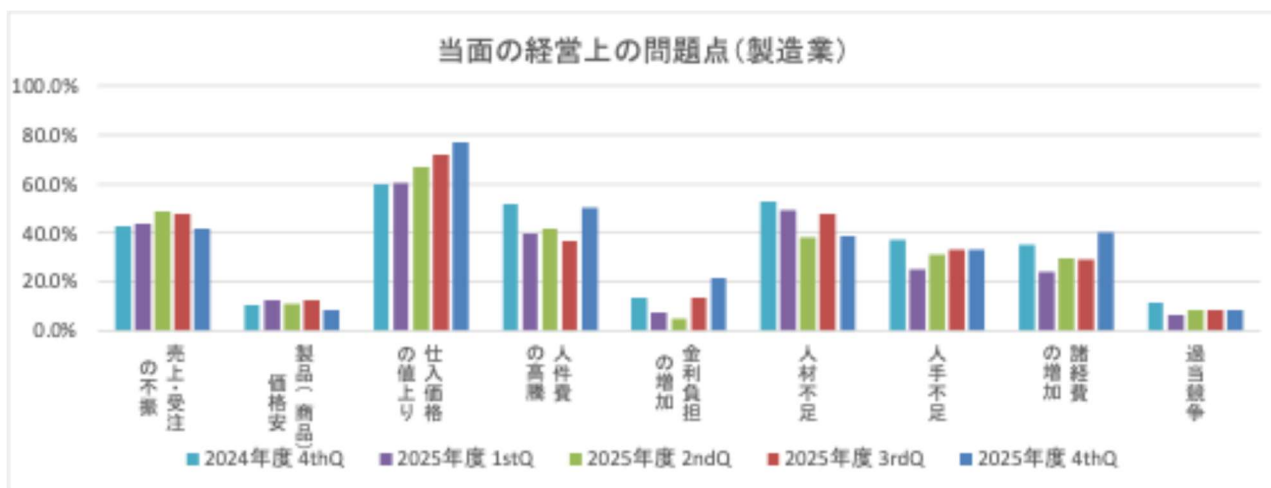
1. 製造業



2025 年度第 4 四半期の製造業における景況感は、前四半期と比較して再び悪化に転じた。「業況」は▲15.7 ポイント(前四半期▲14.6 ポイント)、「売上高」は▲18.6 ポイント(同▲9.8 ポイント)と悪化した。

「収益状況」は▲18.6 ポイント(同▲20.7 ポイント)とわずかに改善したが、「原材料仕入価格」は▲72.9 ポイントとマイナス幅が拡大し、依然としてコスト増が重荷となっている。また「借入金」は 12.9 ポイントと 20.2 ポイント増加して悪化を示しており、資金面の不安が高まっている。

先行きも不透明であり、厳しい経営環境が続く。

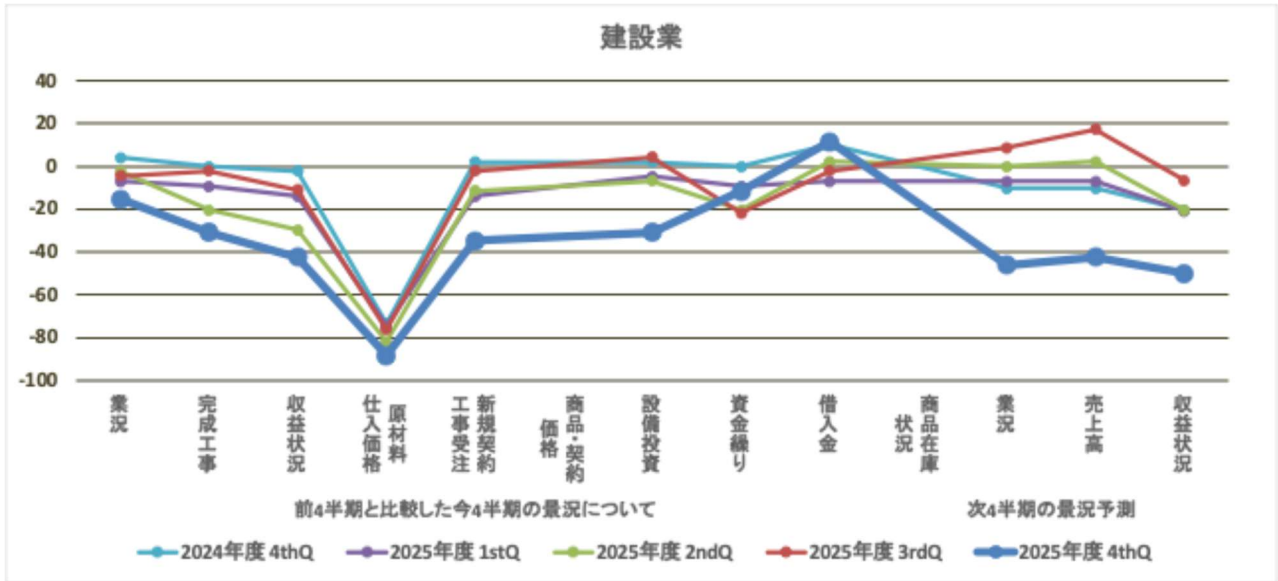


2025 年度第 4 四半期の製造業における経営上の問題点では、「仕入価格の値上り」が前四半期からさらに増加し、引き続き最大の課題となっている。

「人件費の高騰」や「諸経費の増加」も大幅に増加しており、多方面からのコスト増加圧力が経営を一段と圧迫している。また、「金利負担の増加」も継続して悪化傾向にある。

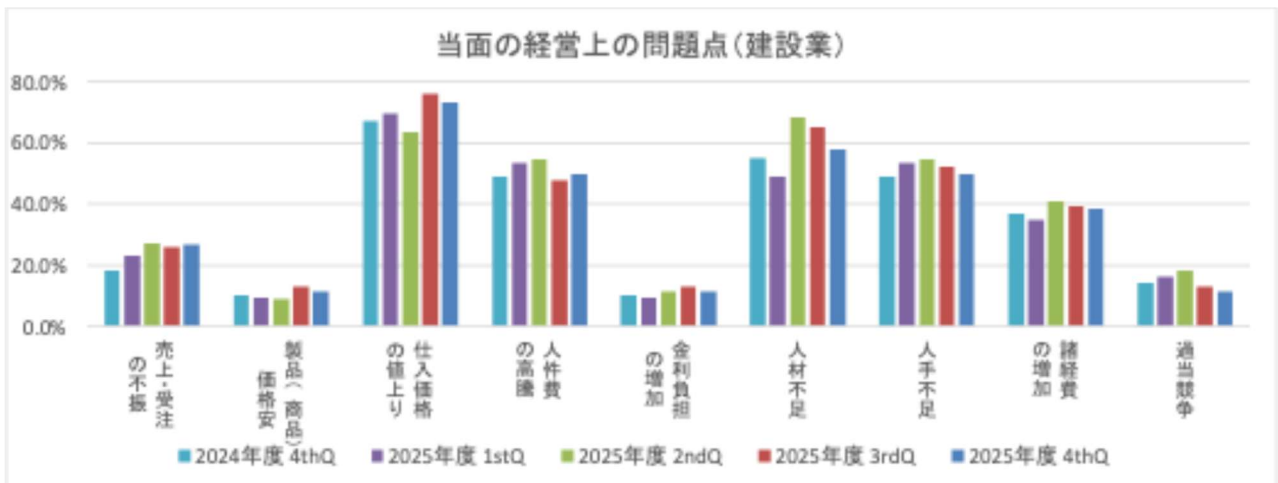
一方で、「売上・受注の不振」や「人材不足」は減少に転じたものの、依然として高い割合を占める。全体として、各種経費やコストの高騰が大きな重荷となっており、収益確保に向けた価格転嫁や生産性向上が急務である。

2. 建設業



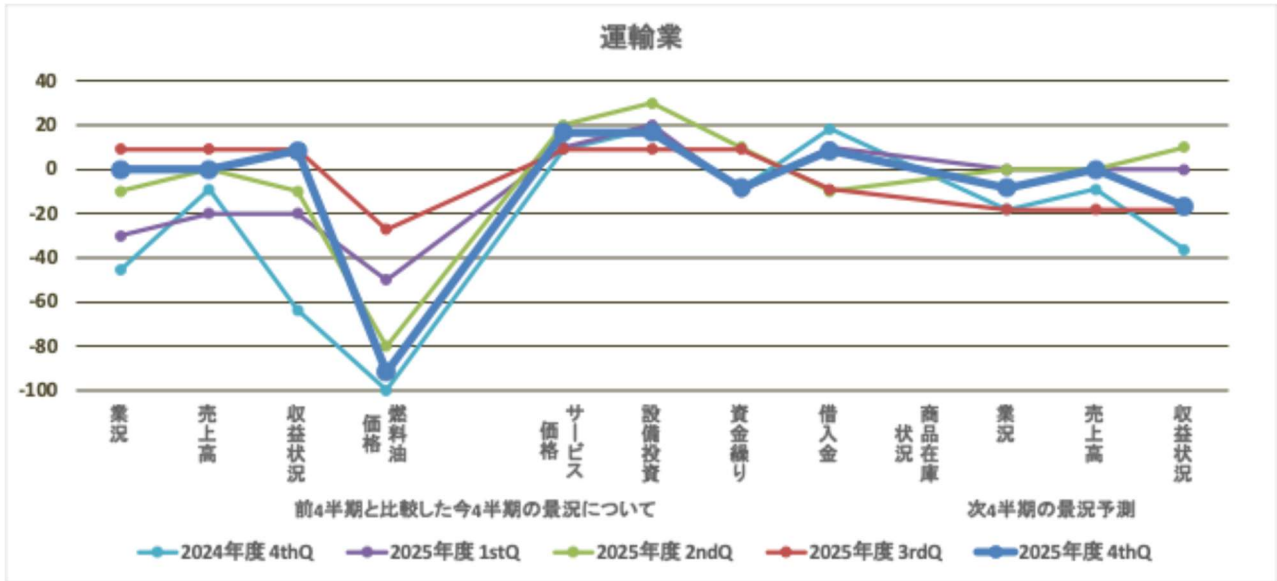
今四半期の建設業は、「業況」▲15.4ポイントと過去最低水準まで低下した。「原材料仕入価格」▲88.5ポイントは相変わらず悪く、「完成工事」▲30.8ポイント、「新規受注」、▲34.6ポイント、「設備投資」▲30.8ポイントが大幅なマイナスに転じた。物流拠点整備や再開発一段落による需要減と、円安等に伴う全国的な資材費・人件費上昇が重なったことが主な要因と考えられる。

次四半期は「業況」▲46.2、「売上高」▲42.3、「収益状況」▲50.0と全項目で今四半期からさらに悪化すると予測している。原材料価格の高騰を補う「適正な価格転嫁」と、精緻な見積もりにより赤字受注を避けて利益を確保する「採算性の徹底」が重要である。



今四半期の建設業は、「仕入価格の値上がり」が73.1%と最も高く、依然として最大の経営課題となっている。次いで「人材不足」(57.7%)、「人件費の高騰」(50.0%)、「人手不足」(50.0%)と、リソース確保とコスト増に関する項目が上位を占めている。過去と比べると、人手不足関連の数値は高止まりしている一方、売上の不振が徐々に増加傾向にある。要因として、大規模な物流・再開発案件の一巡による受注競争の激化、円安に伴う資材価格の高騰に加え、建設業界全体の「2024年問題」による労務コストの上昇と若手入職者の減少が考えられる。対策として「価格転嫁の徹底と採算性の見直し」が大切で、仕入価格の高騰がこれほど高い割合で課題となっている以上、適切な見積もりによる価格転嫁を進め、人手不足を補うための賃金原資を確保する収益構造への転換が不可欠である。

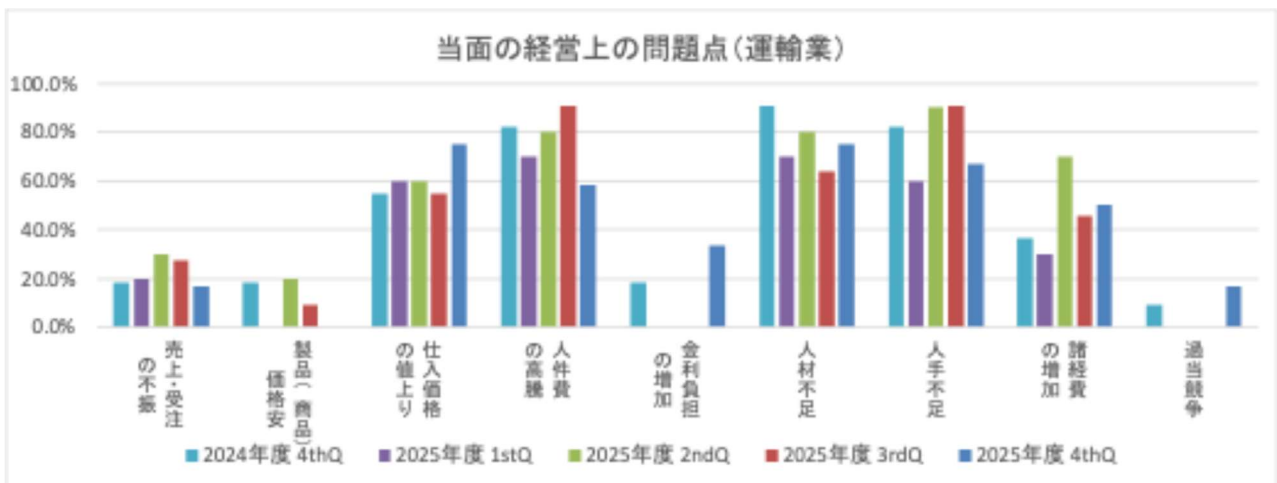
3. 運輸業



2025年度第4四半期の運輸倉庫業における景況感は、前四半期の改善から一転し、足踏みする結果となった。

「業況」や「売上高」、「収益状況」は揃って低下傾向を示している。特に「燃料油価格」が再び大幅に悪化しており、燃料費の高騰が収益を強く圧迫する厳しい状況に逆戻りしている。また、「資金繰り」が悪化に転じ、「借入金」も増加を示すなど、資金面での懸念も広がっている。

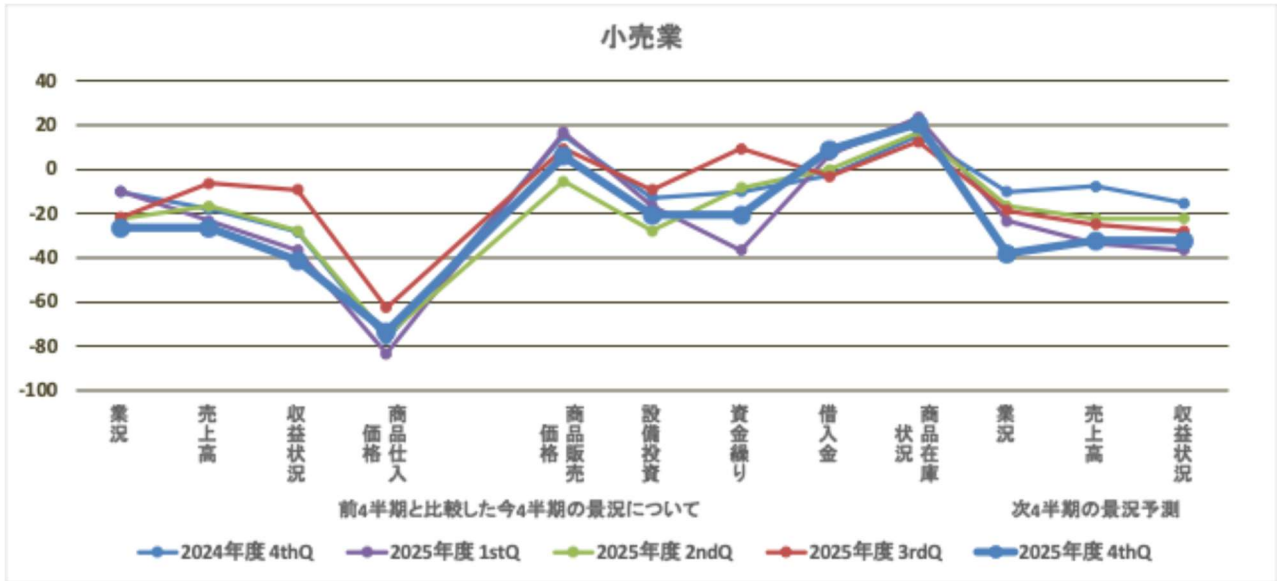
次四半期の予測でも主要項目は厳しい見通しであり、警戒感が続いている。



2025年度第4四半期の運輸倉庫業における経営上の問題点では、「仕入価格の値上り」と「人材不足」が前四半期から大幅に増加し、経営の最大の懸念事項となっている。

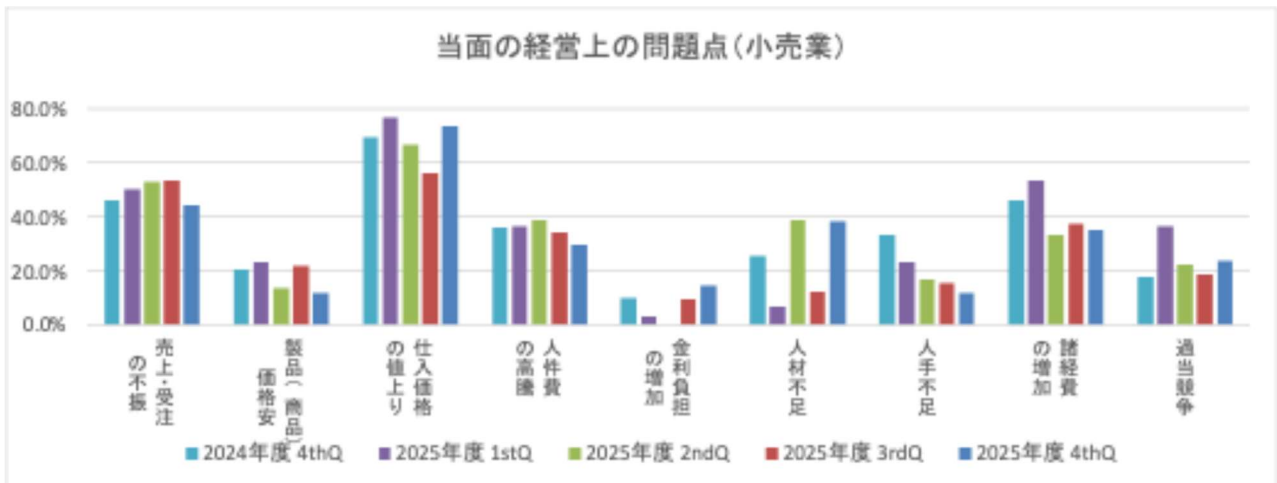
前四半期に著しく高かった「人件費の高騰」と「人手不足」は減少に転じたものの、依然として高い水準を維持しており、労働力と労務コストに関する課題は根強い。さらに今四半期は「金利負担の増加」や「過当競争」が増加し、新たな圧迫要因として浮上している。全体として、コスト増と人材難に加え、外部環境の厳しさが多角的に経営を圧迫する状況が続いている。

4. 小売業



前四半期には、「売上高」・「収益状況」に改善が見られ「商品仕入価格」も久しぶりに底離れたと報告したが、季節変動の影響もあってか今四半期は元の水準に戻ってしまった。前四半期をのぞきこのところの1年間、ほぼ同じ傾向が続いており、好転もしないが悪化もしない状況といえよう。「資金繰り」に多少の変動が見られるが、特に厳しい状況が見られるわけではない。

次四半期の予測については「業況」がここ1年間で最低の予測となっており、多少厳しめの予測をしているがこれも特に大きく悲観的な状況とは感じられない。

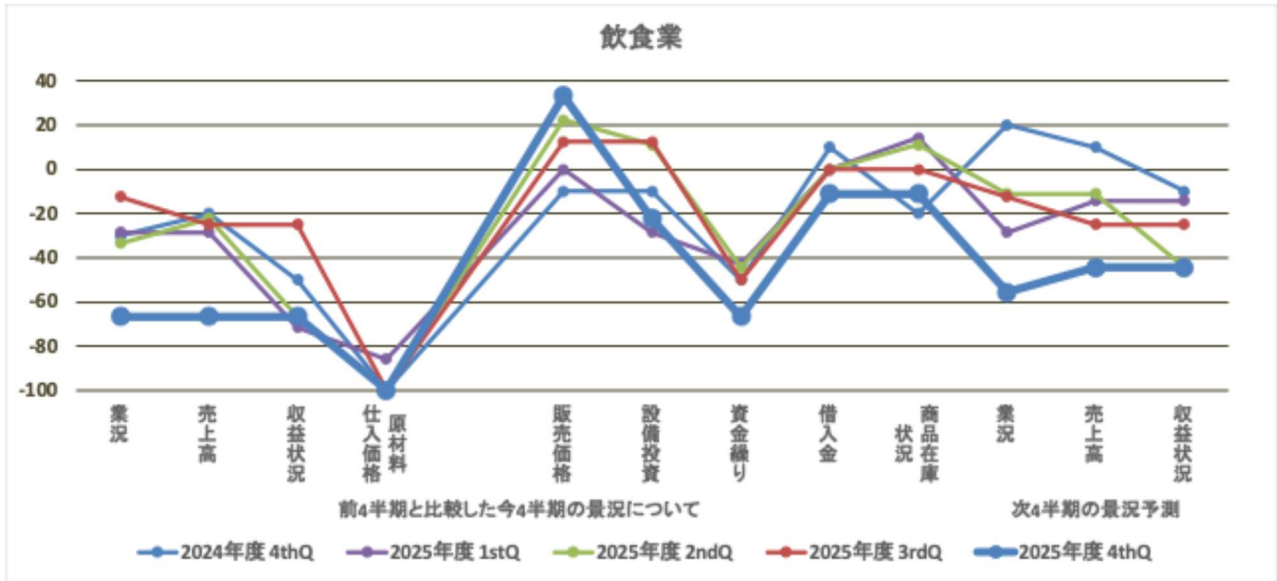


前四半期に一服感が出てきた「仕入価格の値上り」は、今四半期は元に戻っており、物価高の一服感があっという間に「元の木阿弥」となってしまった。高市新政権への期待感(警戒感?)や、イラン情勢の影響が今四半期にすでに現れ始めているのかわからないが、継続的な物価高には注視する必要がある。

また、「金利負担の増加」が3四半期連続で増加している点は注目しておく必要があるかもしれない。物価高・円安等に由来する金利上昇局面において、各企業の金利負担が増加していることは想像に難くない。これが経営状況に影響を与えるレベルにならないことを祈るばかりである。

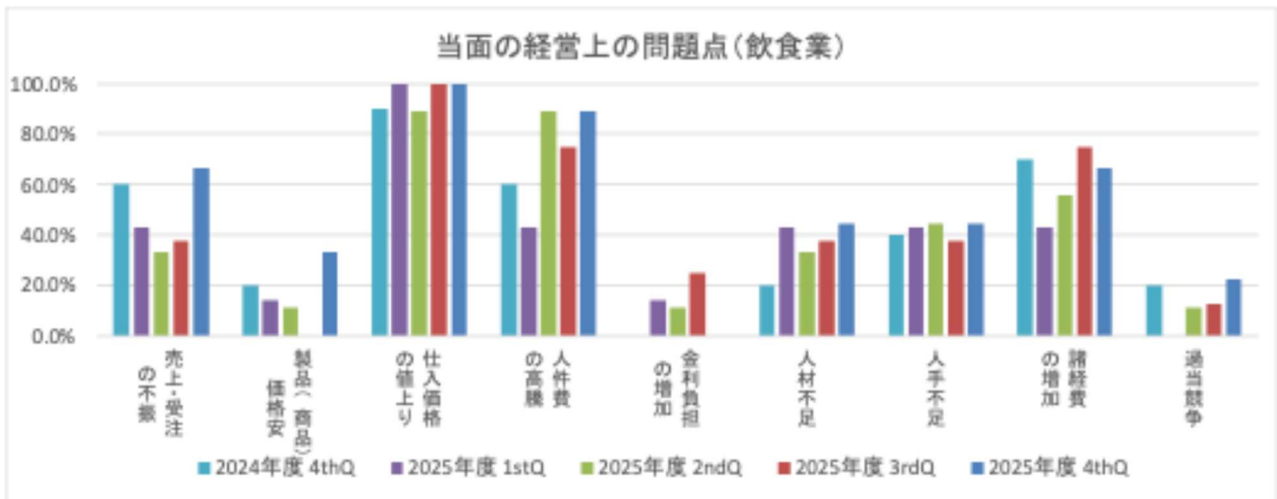
その他の項目には特に注目すべきものは見られない

5. 飲食業



前四半期、景況感に関しては「業況」が改善し、「収益状況」も大きく改善したのに反し、今四半期は、コロナ禍に匹敵するほど「業況」「売上高」「収益状況」とも大きな落ち込みを見せた。ただ、今期については、飲食業の回答数が一段と少なく、少数の「悪化・減少」回答が DI 値に大きく影響したと考えることもできるため即断はできない。ただ、悲観的な回答が多かったことは事実であり、「資金繰り」悪化や、引き続きの「原材料仕入価格」の上昇が継続している点は引き続き注意が必要である。

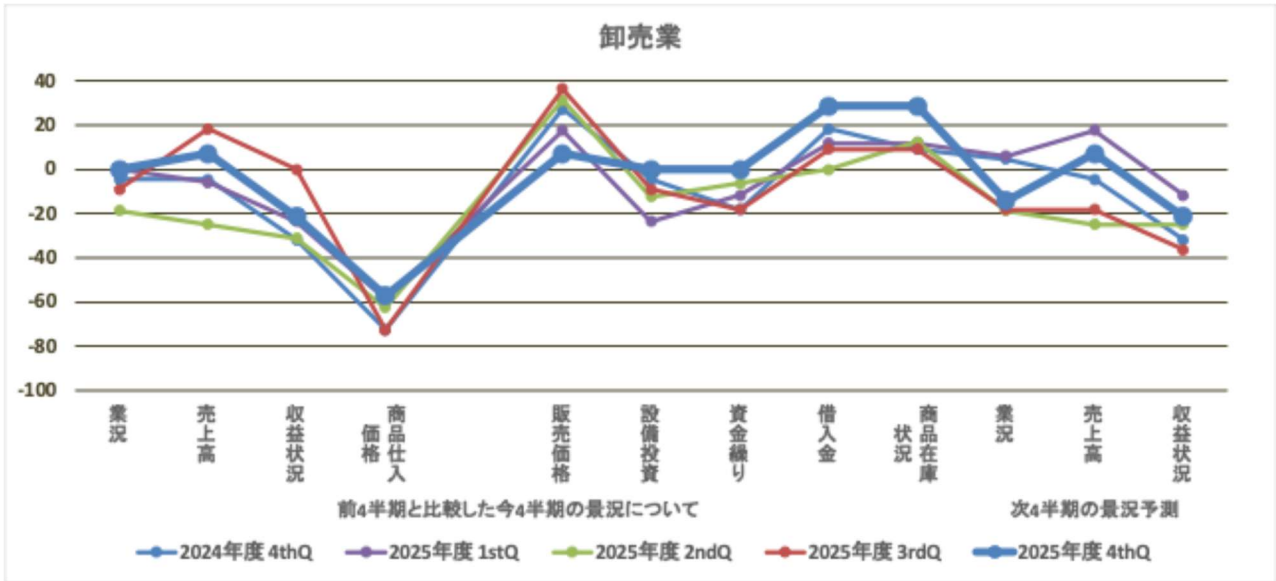
次四半期の予測についても、非常に悲観的になっており心配なところである。



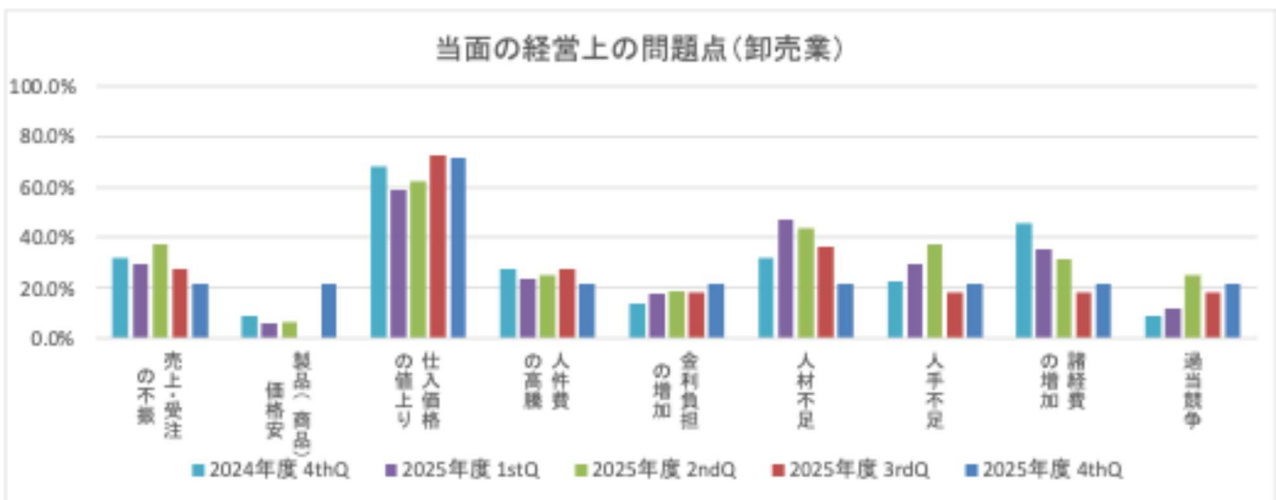
このところ、少なめであった、「売上・受注の不振」が大きく増加し、景況感の DI 値と符合するところである。飲食業にとっては、客数の減少や客単価の減少が景況感の悪化に直結しているのに加えて、「仕入価格の値上がり」「製品(商品)の価格安」が収益を圧迫している様子が見られる。ただ、DI 値の「販売価格」が上昇していることは符合しない。「販売価格」は上昇してもまだ「製品(商品)価格安」が課題となるほどコスト上昇が激しいとの見方もできる。

DI 値の「資金繰り」の悪化と符合し「金利負担の増加」の項目が増加している。金利のある状態から金利の高い状態に移行しつつあると言えるのではないかと。経営状態に及ぼす影響が心配である。

6. 卸売業



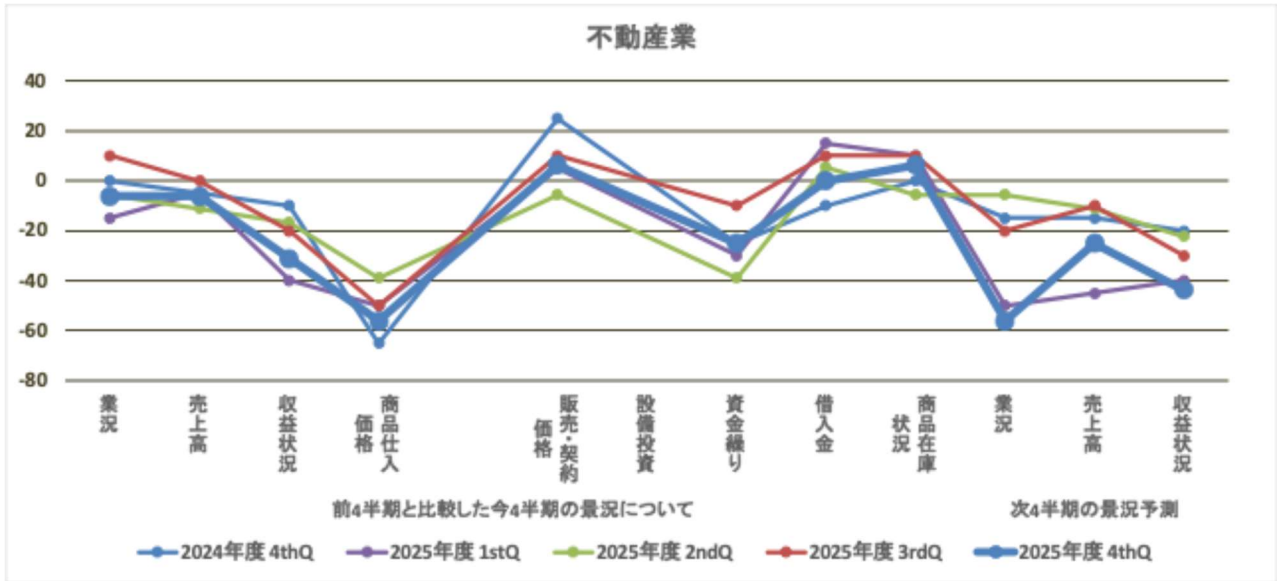
今四半期の卸売業は、「業況」0.0と前期のマイナスから回復し、過去2年で最高水準となった。「売上高」や「借入金」、「在庫状況」も改善しているが、「仕入価格」▲57.1と「収益状況」▲21.4との乖離が目立つ。これは物流の要所である厚木市の利便性により売上は確保できているものの、円安や燃料高騰によるコスト増を販売価格へ十分に転嫁できていないことが要因と考えられる。次四半期は、「売上高」7.1、「収益状況」▲21.4が横ばいとする一方、「業況」は▲14.3ポイントと今期より大幅に悪化する。売上自体は維持できるものの、コスト負担の継続や先行きへの警戒感から、全体的な景況感は再び冷え込むと予測している。厚木市の優れた交通アクセスを活かして配送ルート最適化や経費削減による物流効率化と、資材・燃料高騰分の価格転嫁を進めていくことが重要である。



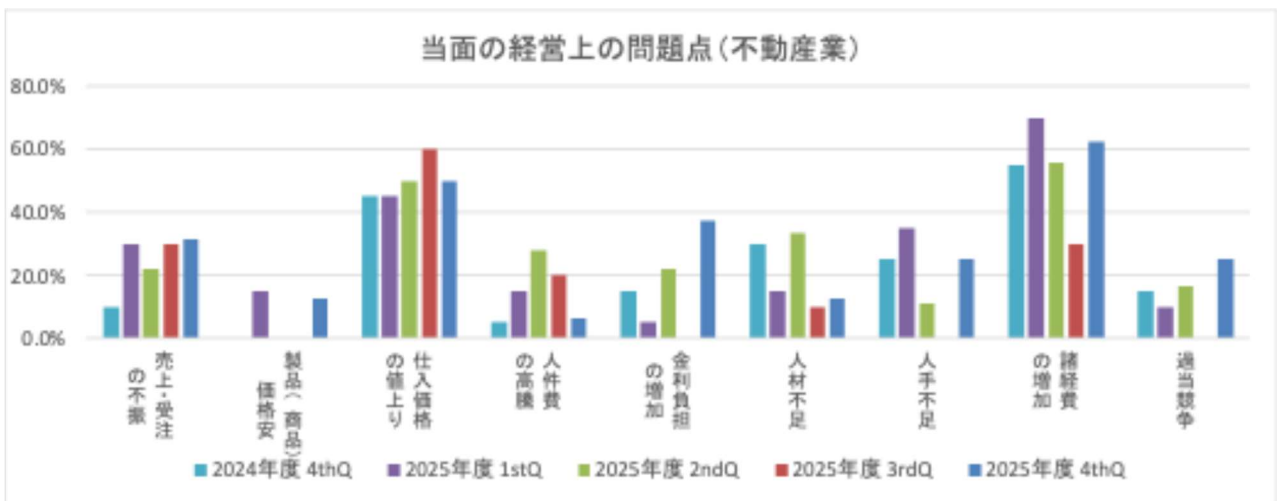
今四半期の卸売業は「仕入価格の値上がり」71.4%が圧倒的に高く、依然として最大の経営課題である。過去と比べると、「人手不足」や「人材不足」に関する懸念が21.4%まで低下している。一方、「製品(商品)の価格安」21.4%が急増している。コスト高騰分を販売価格へ転嫁できず、利益が削られている構造的な苦境が過去にないレベルで顕在化している。

円安やエネルギー価格高騰による仕入コスト増が続く中、消費冷え込みにより下流工程への価格転嫁が進んでいないことが要因としてあげられる。対策として提供価値に見合った適正価格への改定を最優先で進め、配送効率化などでコストを抑えて、収益性を改善していくことが急務である。

7. 不動産業



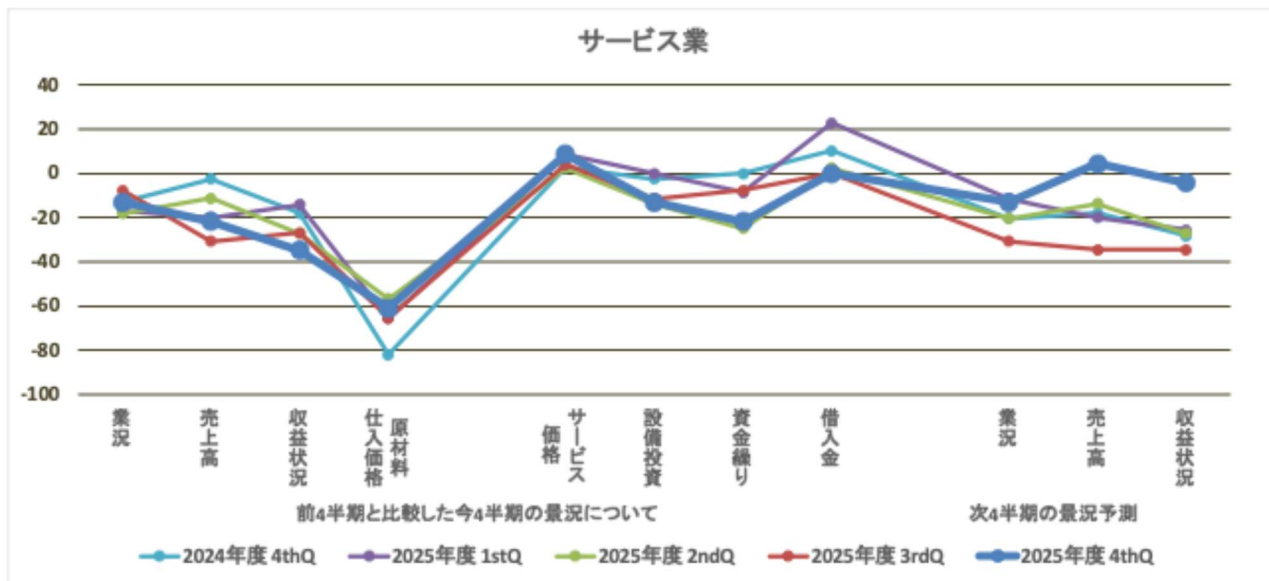
今期の景況について、「業況」は 10.0 から▲6.3 へ減少し、「売上高」はゼロから▲6.3 へ「収益状況」も▲20.0 から▲31.3 まで前回を下回っている。「商品仕入価格」は前回から 6.3 ポイント下がって▲56.3 を示しているが、2024 年度第 4 四半期の▲65.0 ほどの悪化には至っていない。「資金繰り」は前四半期の▲10.0 から 15 ポイント悪化している。また、次四半期の景況予測では「業況」は前回の▲20.0 に比べ▲56.3 を示しており、2019 年度 4 四半期に示された▲60.0 に迫る値となっている。「売上高」「収益状況」も今四半期の景況に比べ悪化を予想しており、来期は厳しい状況となることが予測される。



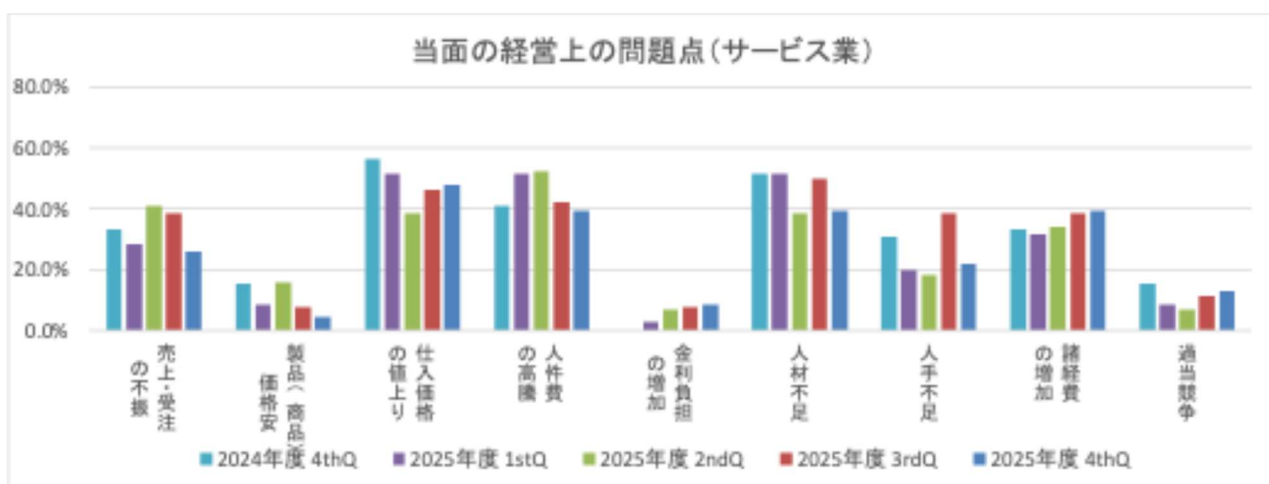
経営上の問題点グラフは、回答総数に対し問題点として回答された方の割合を表しており、回答件数が少ないと変化が大きく出る傾向があります。

前回は一番の関心事であった「仕入価格の値上り」がやや下がり、「諸経費の増加」が最も高い値を示している。「金利負担の増加」は前期ゼロ件であったが 6 件となり、大きく増加している。「過当競争」は毎回低い値であり前回ゼロであったが、今回は 4 件の関心事となっている。「売上・受注の不振」にやや増加傾向が見えるが、「人件費の高騰」や「人材不足」および「人手不足」の動きとは連動が見えない。

8. サービス業



今四半期の景況では「業況」は▲5.3、「売上高」は 9.1 ポイント増、「収益状況」は▲7.9 と、前四半期に比べ、上り・下がりが起こっている。「原材料・仕入価格」は 4.5 ポイント上昇しており、2024 年度第 4 四半期の▲82.1 に比べ改善状態を保っている。全体には前四半期に比べ「資金繰り」が 14 ポイントの悪化を示している。前回の景気動向調査で見えた景況の悪化予測とは全く異なる次四半期の景況予測が行われており、「売上高」「収益状況」とも大幅な好況感となっている。この状況予測となることを期待する。



経営上の問題として諸物価の高騰の折から「仕入価格の値上り」「諸経費の増加」が高い値を示している。また、「人件費の高騰」が挙げられており、合わせて「人材不足」も高い関心を示している。「人材不足」に比べ「人手不足」は低い状態であり、どの業種でも必要人材の確保が喫緊の課題となっていることがわかる。一方、「製品価格安」や「金利負担の増加」「過当競争」は低い値となっており、サービス業では特に「金利負担の増加」は常に低い関心事になっている。